

# 安全で美しい国土づくりに向けて

平成14年8月5日

国土交通省河川局砂防部

# 論点整理総括表

## 安全で美しい国土づくりに向けて

論点を以下の項目に整理し、各項目毎の詳細な現状認識・視点・施策の方向を次頁以降にまとめた。

### 現状認識と視点

#### <安全－自然>

- ・地球温暖化等地球規模の気候変動
- ・地震・火山噴火による災害への対応

#### <安全－財政>

- ・厳しい財政状況

#### <都市と地域>

- ・生活の質と豊かさの向上
- ・魅力ある都市づくりへの社会的要請
- ・多様性のある地域の個性の創出と活性化の推進
- ・過疎化の進展、地方の活力の低下

#### <高齢化>

- ・本格的な高齢化社会の到来

#### <環境>

- ・自然環境の保全

#### <ソフト>

- ・土砂災害危険箇所の増加
- ・IT社会の到来
- ・危機管理意識の高まり

#### <国民>

- ・国民の視点に立った施策展開

### 21世紀型土砂災害対策の主なポイント

#### <安全－自然>

- ・異常降雨、地震・火山噴火等大規模災害に対する対策の推進

#### <安全－財政>

- ・予算の重点化、事業の峻別等による効率的な事業の実施
- ・コスト縮減、既存ストックの有効活用

#### <都市と地域>

- ・緑を活かした対策の推進による魅力ある都市づくりの支援
- ・地域の個性ある発展のための地域活性化の支援
- ・水源地域、中山間地域の保全
- ・重要交通網、ライフラインの安全性の確保による地域の経済基盤等の危機的被害の回避

#### <高齢化>

- ・高齢者等災害弱者対策の推進

#### <環境>

- ・自然環境に配慮した施策の展開

#### <ソフト>

- ・土砂災害危険箇所の増加抑制
- ・警戒避難体制の整備を支援するソフト対策の充実、強化

#### <国民>

- ・行政サービスの水準の向上と住民参加・連携の推進

# 安全・安心の確保

## 1. 現状認識

- ・地球規模の気候変動に対する異常気象、地震や火山噴火災害などの大規模災害発生への懸念の高まり
- ・国・地方の財政の悪化・逼迫等に伴う公共投資の抑制
- ・少子高齢化社会の到来による投資余力の減少
- ・財政制約下での安全面での行政サービスの水準の維持、確保
- ・既存ストックへの対応

## 2. 施策を進める上での主な視点

- ・異常気象、地震、火山噴火災害等への対応
- ・危険箇所の対策による着実な地域の安全性の確保、向上
- ・生命のみならず財産まで含めた総合的なリスクマネジメントの導入
- ・事業の優先度づけや効果的な事業の執行
- ・事業費のコスト縮減による効率性の確保
- ・維持管理の重視

## 3. 当面の施策の主な方向

- ・異常降雨、地震・火山噴火等大規模災害に対する対策の推進、特に、危機管理等における初動体制の整備
- ・火山砂防対策の充実と制度の検討
- ・古くから造成されている斜面都市の再生に向けた対策の検討
- ・厳しい財政状況を踏まえた効率的・効果的な事業を確保するための計画的な事業の実施
- ・予算の重点化、事業の峻別等による効率的な事業の実施
- ・コスト縮減に向けた新技術・新工法の開発・導入
- ・既設砂防堰堤のスリット化などによる既存ストックの有効活用と既存ストックの維持管理の充実
- ・維持管理への住民参加の仕組みづくり

# 魅力ある都市と個性ある地域づくりの支援

## 1. 現状認識

- ・ 「国土の均衡ある発展」から  
「地域の個性ある発展」へ
- ・ 生活の質と豊かさの向上
- ・ 魅力ある都市づくりへの社会的要請
- ・ 多様性のある地域の個性の創出と  
活性化の推進
- ・ 地域の伝統的な歴史・文化の保全
- ・ 過疎化の進展、地域の活力の低下
- ・ コミュニティの維持、形成

## 2. 施策を進める上での主な視点

- ・ 生活、産業、歴史、文化等都市や地域が有する  
個性への配慮
- ・ 土砂災害危険箇所や火山地域と隣り合わせの  
観光地の保全
- ・ 重要交通網等ライフラインの安全性の確保
- ・ 水源地域や中山間地域における過疎化の進展等に  
伴う棚田等耕作地の放棄増加への懸念

## 3. 当面の施策の主な方向

- ・ 都市や地域の土砂災害等に対する生活基盤の安全性の確保
- ・ 安全で良好な都市環境を創出するために緑を活かした  
グリーンベルト整備事業の推進
- ・ まちづくりと一体となった砂防事業の推進
- ・ 都市や地域の有する歴史、文化等に配慮した対策の推進
- ・ 観光産業等地域の産業基盤等の安全性を確保するための  
土砂災害対策の推進
- ・ 危険な斜面の安全性を確保した上で、適切な利活用に資す  
る斜面を利用する対策の導入
- ・ 山村、中山間地域等の集落を結ぶ数少ない重要交通網等  
ライフラインの保全
- ・ 水源地域、中山間地域の棚田等耕作地の放棄に対する防災  
上の観点からの対策の推進

# 安心して暮らせる高齢者の生活の実現

## 1. 現状認識

- ・ 高齢化社会の進展、要介護老人の増加、高齢者福祉の充実
- ・ 高齢者が生き生きと生活できる暮らしの実現

## 2. 施策を進める上での主な視点

- ・ 高齢者等災害弱者施設の土地利用の現状を踏まえた対策の実施
- ・ 高齢者の世帯数の増加と一人暮らしの単独世帯の増加
- ・ 寝たきり等介護が必要な高齢者への対応

## 3. 当面の施策の主な方向

- ・ 高齢者等災害弱者対策の重点化による一層の推進
- ・ 高齢者等災害弱者に配慮したソフト対策の実施
- ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定の促進

# 豊かな環境の社会の実現

## 1. 現状認識

- ・地球規模の気候変動の生態系への影響
- ・京都議定書の約束履行への貢献、緑化推進によるCO<sub>2</sub>吸収源の確保
- ・森林の保全、里地里山の保全・復元、自然との共生に対する社会的要請
- ・美しく良好な環境の保全と創造

## 2. 施策を進める上での主な視点

- ・生態系、景観等環境への負荷軽減
- ・無林地、山地火災跡地等における緑の復元
- ・土砂流出に伴い発生する流木への対応
- ・森林の質的变化による影響を踏まえた適切な対策の実施
- ・癒しの空間、良好な生活空間の創出
- ・里地里山の緑の保全・復元への対応
- ・山紫水明の美しい国土づくりと後世への継承

## 3. 当面の施策の主な方向

- ・新設・既設の砂防堰堤のスリット化や魚道の設置等による流水や土砂の連続性の確保、流域一貫となった総合的な土砂管理の推進
- ・樹林帯や山腹工の整備等による緑の創出による生態系、景観等の復元
- ・間伐材の有効活用による緑の機能の向上、流木対策の推進
- ・生活環境に配慮した緑を活かした崩れ対策の推進
- ・伝統的工法の利用などによる里地里山の保全、復元に寄与する施策の推進
- ・名勝、旧跡、文化的価値を有する寺社等の景観や貴重な自然環境、施設の保全

# ソフト対策の充実、強化

## 1. 現状認識

- ・行政改革（効率性・透明性）への対応
- ・都市化の進展に伴う土砂災害危険箇所の増加
- ・世界最先端のIT国家の実現に伴うIT社会の到来、技術革新の進展
- ・阪神・淡路大震災、米国の同時多発テロ事件をはじめ危機管理に対する国民意識の高まり
- ・グローバル化の進展、世界各国における災害の頻発

## 2. 施策を進める上での主な視点

- ・都市と山麓の境界領域における国土保全のあり方
- ・土砂災害危険箇所の増加に対応したソフト対策の充実、強化
- ・IT社会に対応した迅速かつ的確な情報提供の確保
- ・災害リスクに対する住民の意識向上を図るための手法の検討
- ・行政と地域住民との連携による地域の防災意識の向上
- ・土砂災害の危険性など災害に関する情報の普及・浸透
- ・「危険を強調する」視点から「興味を引く」視点での情報提供へ
- ・災害対策等における海外技術協力、支援への国際的な要請

## 3. 当面の施策の主な方向

- ・都市と山麓の境界領域におけるグリーンベルト構想等のビジョンの策定推進
- ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定の円滑な推進
- ・土砂災害防止法ほか各種法規制等との連携による土地利用規制等による土砂災害危険箇所の増加抑制、住宅の移転の促進に伴う安全性の確保
- ・IT社会に対応した新技術の活用による住民と行政との双方向性を確保した土砂災害情報ネットワークの整備による「情報防災」の積極的推進
- ・理解しやすいハザードマップの作成、公表等による住民の理解促進
- ・災害にまつわる地域の歴史、文化等の伝承をはじめ、災害発生の危険性に関する情報の充実と提供の推進
- ・危機管理における国、地方公共団体、国民など適切な役割分担と連携の推進
- ・海外技術協力・支援・海外砂防情報ネットワーク化の推進

# 住民参加・連携の推進

## 1. 現状認識

- ・ 情報公開やアカウンタビリティ（説明責任）の向上
- ・ 連続休暇取得の促進、余暇を過ごすメニューの充実及び費用の低廉化
- ・ 国民の価値観の多様化、働き方の変化
- ・ 地域住民、NPO等による活動の活発化
- ・ 就業機会の確保、新規雇用の創出
- ・ 総合学習、体験学習の場の確保

## 2. 施策を進める上での主な視点

- ・ 砂防事業への関心や意識の高揚
- ・ 地域づくりやまちづくりにおける住民参加
- ・ 女性、高齢者の社会的活動等参画の場の創出
- ・ 防災活動における行政と住民との連携

## 3. 当面の施策の主な方向

- ・ 早い段階から事業に関する情報提供等行政サービスの水準の向上
- ・ 事業の効果などについて分かりやすい指標（アウトカム目標）の設定、公表
- ・ 国民に対し、わかりやすく興味をひく情報の提供と国民の意識調査結果を踏まえた情報提供の改善
- ・ 災害復興などまちづくりへの住民参加
- ・ 地域住民、NPO等による維持管理等への住民参加・連携の推進
- ・ 総合学習、体験学習等の場の創出・提供
- ・ 土砂災害に対する情報伝達、避難等の訓練の実施